

3 市町村の状況及び学力向上策

(1) 「市町村の状況及び学力向上策」の掲載内容について

平成28年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領において、都道府県教育委員会は、域内の市町村教育委員会の同意を得た場合は、当該市町村名を明らかにした公表を行うことは可能であるとされています。ここでは、同意を得た167市町村の調査結果を掲載しています。

なお、掲載に当たっては、国の実施要領に基づき、単に平均正答数や平均正答率などの数値のみの公表は行わず、調査結果について分析を行い、その分析結果と今後の改善方策を示しています。

□ 掲載内容

項 目	内 容
教科全体の状況	<ul style="list-style-type: none">・教科の領域別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況を示したレーダーチャート。・「市町村の平均正答率÷全国（公立）の平均正答率×100」で算出。・中心点は70(%)、上限は110(%)、目盛りの間隔は10(%)を基本としているが、状況によって異なる市町村もある。
分 析	<ul style="list-style-type: none">・教科に関する調査、児童生徒質問紙調査、学校質問紙調査の分析結果・児童生徒の傾向や学校の取組の特色など、学校・家庭・地域・行政が共有すべき内容を記載。
学 力 向 上 策	<ul style="list-style-type: none">・市町村が課題を踏まえて重点的に取り組んでいる学力向上策。

以上のほか、各教科の平均正答率や、児童生徒質問紙調査、学校質問紙調査の結果の状況を示す様々なデータの中から市町村の児童生徒の傾向や、学校の取組の特色などを最もよく表す内容を掲載しています。

従って、市町村ごとに取り上げた内容が異なります。

※1 市町村の並び順は、管内ごとに、国が設定している全国地方公共団体コード順で示しています。

※2 学校数は調査を実施した学校数、児童生徒数は国語Aの調査に参加した児童生徒数を記載しています。

※3 本書に掲載した内容は、市町村の結果の一部です。本書への掲載の有無にかかわらず、市町村によっては、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、より詳細な内容を独自に公表しているところもありますので、各市町村のホームページなどでご確認ください。